

## デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)

### クロスボーダーM&A人事領域のアンケート調査にご参加ください

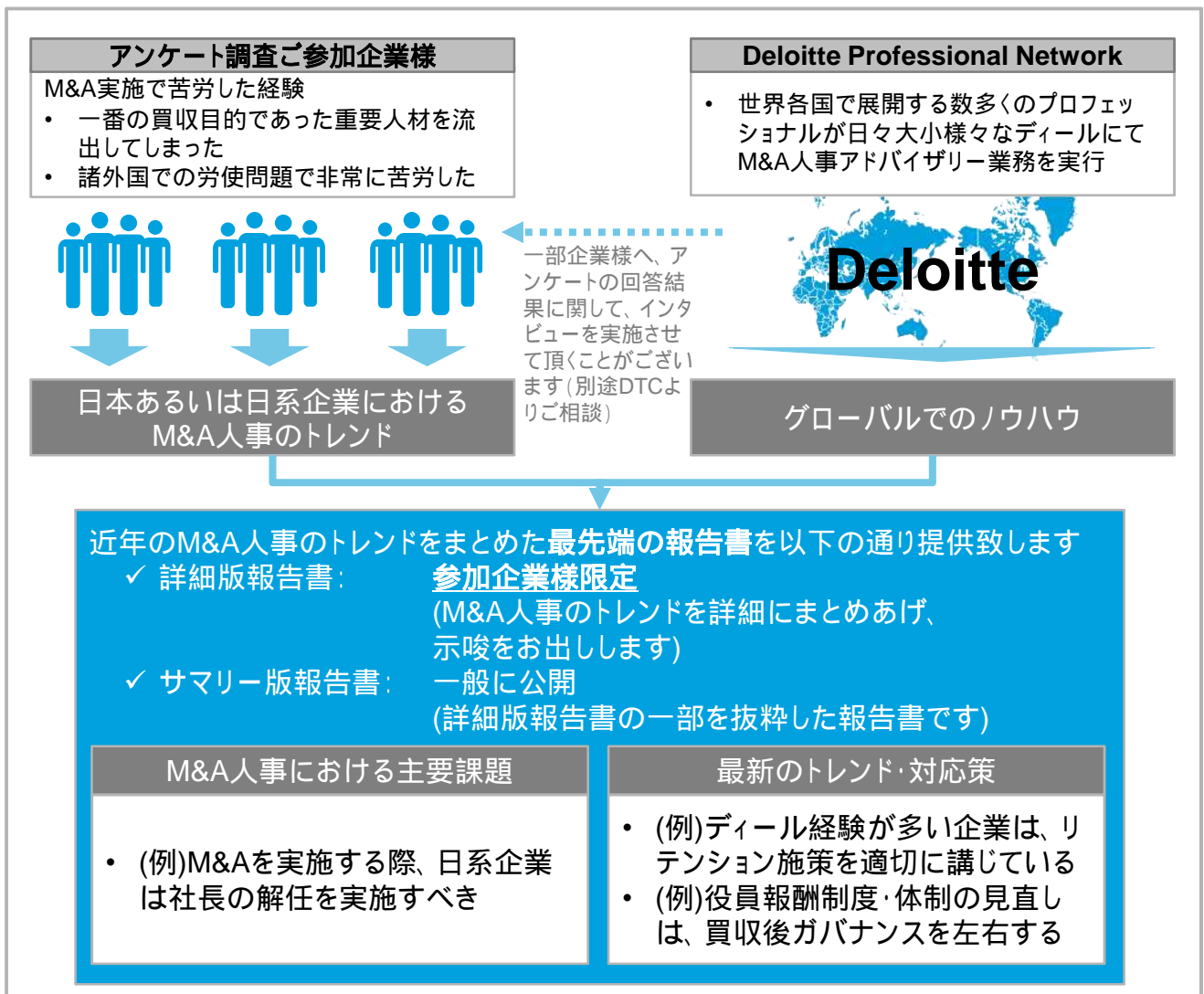
#### 日系企業主導によるクロスボーダーM&Aの人事領域に関わる実態調査を実施します

日系企業によるM&A案件、とりわけ、海外企業に対するクロスボーダーM&A案件は増加傾向にあります。クロスボーダー案件は、文化や商習慣、人事慣行等の差異もあり、国内案件と比較して、組織・人事領域の難易度が高いと言えます。一方、案件に取り組む上で、日系企業が抱える課題や対応策について知る機会は十分でなく、各企業とも、自社の過去の経験を踏まえて手探りで進めている状況も多いかと思えます。この度DTCでは、クロスボーダーM&A案件に、買い手として関与された企業様を対象とした、M&A人事領域のアンケートを実施致します。参加企業様には、M&A人事に係る主要課題に対する対応策等、最新のトレンドを盛り込んだレポートをご提供致します。

#### アンケート調査ご参加企業様には、以下の特典がございます

1	詳細版報告書を無料でご提供致します(一般にはサマリーのみを公開)
2	本サーベイ結果を活用したセミナーにご招待致します
3	弊社専門家ならびに他社との情報交換、ネットワーク形成の機会が得られます

#### 報告書では、主要課題ならびに対応策等、M&A人事における最新のトレンドをご紹介します



## 詳細版報告書は、会社経営における様々な場面でご利用頂けます

### 報告書 活用例

- M&Aを経営戦略の一つとして、より一層有効に活用できる
- 様々な案件の事例を参考にしながら、M&A人事領域の活動を推進できる
- 組織・人事領域における課題に対し、十分な備えを得ることができる

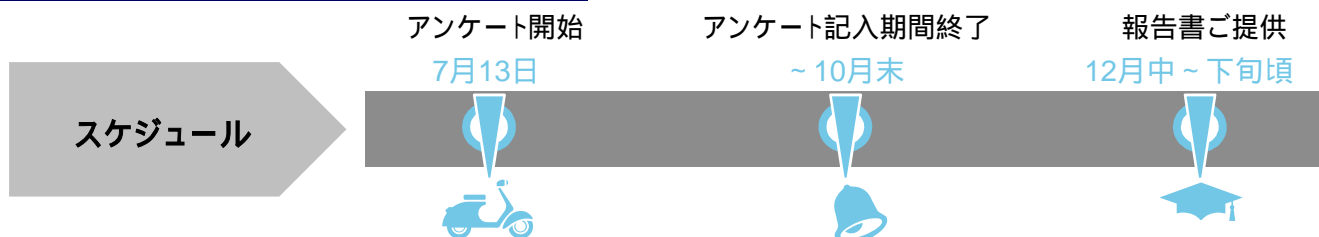
## アンケート内容は、M&A人事領域における以下の重要項目についてお伺いします

Due Diligence	Pre Closing	Post Closing
<ul style="list-style-type: none"><li>• 人事デューデリジェンス実施有無</li><li>• 人事デューデリジェンス担当部門</li><li>• 人事デューデリジェンスにおけるチームの体制</li><li>• 主要なリスクと対応策</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• リテンションプランの設計</li><li>• 経営幹部報酬の見直し</li><li>• 経営幹部体制の見直し</li><li>• レポートラインの設計</li><li>• Day1後の組織体制・ガバナンスの構築</li><li>• 統合方針の策定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• コンティンジェンシープラン策定</li><li>• サクセッションプラン検討</li><li>• 企業風土の浸透</li><li>• 従業員意識調査の実施</li><li>• タレントマネジメントの強化</li><li>• 人事制度・機能統合</li></ul>

## 調査回答・ご提出はWeb上で完結します

調査回答・提出は特設Webサイト上で完了します。煩わしい郵送や印刷のお手間なくご参加頂くことができます。なお、ご提供する詳細版報告書には、参加頂いた企業名のみ記載し、参加企業様の回答そのものあるいは、企業が特定できる回答内容の開示は致しません。

## 12月中～下旬頃を目途に報告書をご提供します



分析の進捗状況により、報告書のご提供が前後する可能性がございます。ご了承ください。

## [アンケート調査ご参加方法]以下のURLからアクセスをお願いします

[URL] <https://survey.cservice.jp/s/dtcmasurvey/>

本調査に際しては、株式会社シーベースのサービスを利用しています。

本調査に関するお問い合わせは下記の窓口までお気軽にご連絡ください。

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社 ヒューマンキャピタルユニット M&A人事チーム

E-mail: [dtcmasurvey@tohmatu.co.jp](mailto:dtcmasurvey@tohmatu.co.jp) 電話: 03-6867-8970 担当: 宮崎 貴洋、谷口 裕也、上林 俊介

(電話受付時間: 平日10:00～12:00・13:00～16:00)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Webサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。